

World Navi

ワールドナビ Vol. 46
2025 WINTER

Navi
対談

衆議院議員

公益社団法人 国際経済交流協会 総裁

萩生田 光一 × 米田 建三

トランプ再登板、日米同盟が基軸
米中対立で中国への助け舟は不要
石破政権の行方、3月以降は予測不能

特集 第50回衆議院議員選挙 当選おめでとうございます

社団レポート 国際経済交流協会主催 令和6年・秋の講演会

『魂の国造りをふたたび』 講師 参議院議員 青山繁晴先生

社団レポート ベトナム紀行

激流

偏向と「報道しない自由」で自滅するオールドメディア ジャーナリスト 風間 進

疾風

「核の惨禍」を避けるには核抑止が欠かせない 産経新聞社論説委員長 榊原 智

好評配信中

政治・経済・文化・社会の動向を解明するコンテンツ YouTube 米田建三の日本再興チャンネル 検索



Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会

総裁 米田 建三

衆議院議員

萩生田 光一

トランプ再登板、日米同盟が基軸 米中対立で中国への助け舟は不要 石破政権の行方、3月以降は予測不能

米田 萩生田先生とのナビ対談は2回目ですが、10月の衆院選の総括から話し合いたいと思います。まずはご苦労さまでした。

萩生田 ありがとうございます。

米田 みんな心配しましたが、さぞかし大変だったでしょう。

萩生田 大変でしたね。何しろ衆院解散の当日に公認しない、非公認だと言われましたからね。

米田 当日なんて、ひどい話だね。

萩生田 そしてその理由が、私が政治資金収支報告書の不記載問題に関して衆院政治倫理審査会に出席しておらず、説明責任を果たしていないからだというかなり無茶な線引きによるものでした。私と松野博一元官房長官と武田良太元総務相の3人は同じ1年間の党の役職停止の処分を受けましたが、私だけ非公認にされました。明らかに何か意図して、そこに線を引いたとは思えません。

そもそも政倫審は証人喚問や参考人招致とは違って、「出てこい」と言われて出席するようなものはありません。疑惑をかけられた議員が弁明の機会を得ることができる場であって、誰もが出席する権利があるという性格のものです。そして、当時は3月で、予算審議と並行して不記載問題に対応

していたので、不記載のあった84人が全員、政倫審に出席するとすると、予算審議が止まって年度内成立ができなくなる。

そこで我々としては対応を党に任せて、国対（国会対策委員会）とも相談した結果、派閥の事務総長経験者の5人に限って出席してもらおうという結論になったわけで、私が逃げ回ったわけでも出席を拒否したわけでも全くありません。それをもって「説明責任を果たしていない」というレッテルをまさか自民党から貼られるとは思いませんでしたよ。

役職停止1年は「万死に値する厳しい処分」

米田 本当にひどい話で、いまの党執行部の不記載問題への対応は滑稽なぐらい見当違いの連続です。問題となったパーティー券はそもそも各議員が自分の支持者に購入してもらったもので、不記載自体はとがめられても仕方ないが、別にやましい資金でも何でもない。つまり司直が腰を上げるような違法性がない。検察が全国から検事を総動員して徹底して捜査した結果、ほとんどの議員がその資金をきちんと政治活動に使っていたことが判明し、立件されな

かった。執行部はまずそのことを堂々と説明すべきでした。

萩生田 おっしゃる通りです。不記載問題で刑事事件になったのは、資金の私的流用があった人たちの案件で、圧倒的多くの議員は簿外ではありましたが、政治資金としてきちんと管理していました。そのことが分かったからこそ、検察も罪に問わなかった。そして政治資金規正法は修正が許される法律なので、我々は修正したことによって正常化したと判断しました。しかし、ある新聞社が「裏金」というワードを使っただけで問題が大きくなり、これが見事にはまって非常に心外なレッテルを貼られる事件になってしまいました。

米田 党執行部が萩生田先生らに科した1年間の役職停止の処分ですが、それ自体過剰なものだと思いますが、せめて執行部はこれが決して軽い措置ではないことを国民にきちんと説明すべきです。政治家にとつて活動のポジションを得られないのは致命的ですから。

萩生田 いや、全くそうなんですよ。1年間の役職停止を「事実上の処分なしと同じ」などと平気で書くマスコミがありますが、プロ野球選手に例えると、連日試合に出ていたレギュラー選手が突然、

石破さんは20人の同志が総裁選に出るべきだと言って出たんじゃないかと、人が足りなくてあちらに頭を下げて、こちらに頭を下げて人を借りてきて、ようやく20人そろえて出馬しました。そんな弱さが露呈したと思っています。

さらに、今回の総裁選は岸田文雄前首相が一連の問題の責任を取って総裁選に出ない、総理の職を辞すことによって不記載問題に一区切り付けて、次に進もうというのが本来の一番の目的でした。それなのにわざわざまた総裁選でこの問題をクローズアップして、衆院選でどんな扱いにするんだ、どんな処分にするんだと蒸し返してしまった。まさにメディアに迎合して、彼らが描くストーリーにそのまんま乗ってしまったのが大きく響いたと思います。

「憲法改正はしない」と宣言したも同様の衆院憲法審査会長人事

米田 いまの執行部はアタマが相当悪いね。何か戦略があるようにはとも思えず、やることなすことすべて呆れているんですが、一番呆れたのが衆院予算委員長と衆院憲法審査会長を立憲民主党に明け渡したことです。国会運営や予算審議や憲法改正を一体どうする

練習にも来るな、ユニホームも着るなって言われるのと同じで、これって大変なことなんですよ。

政治家として1年間、表に出て発言できない、自分で指揮をとって法律をまとめられないというのは、万死に値するほど厳しい処分であって、それを部外者から「処分なしと同じ」と評価されて、それに迎合して非公認の追加処分を行ったいまの執行部のあり方には問題があったと思います。

実は衆院選で当選した夜に執行部から私に追加公認の申し出があると思っただけで、そのときは「少なくとも非公認にした執行部の判断は性急過ぎた、不具合があったぐらいいのことは言っても構わない」とも追加公認は受けられませんでしたよ」と言っただけなんです。

つまりなのか。明け渡さざるを得なかったのか、石破さんの趣味なのか。何なんですか、これは。

萩生田 風聞によると、野党側から議長と議院運営委員長と予算委員長の3つのポストのうち2つをよこせと要求されたようです。

米田 やらなきゃいいんですよ。**萩生田** よこさないで多数決で決まるぞと言われて、こちらから予算委員長を差し出したと聞いています。まあ、どう考えてもやはり議長も議運委員長も予算委員長も与党が取るべきだったし、もつと言え、ほかの常任委員長ポストをすべて明け渡してでも、この3つは確保すべきだと思います。

米田 憲法審査会長を立憲民主党に譲ったのも言語道断です。しかも会長に就任したのが、あの枝野幸男氏。憲法改正を阻止しようと

です。ところが、敵もさるもので、申し出てこなかった（笑）。

米田 そう言われると思ったんだね。そもそも近代法治国家においては一事不再理が原則であり、二重処罰はあり得ない。それをいまの執行部は大衆やメディアに迎合し、媚びて媚びて媚びまくって、しまいには不記載資金を「国庫に返納」するなんて話まで出てきた。返すならパーティー券を買ってくれた支持者に戻すのが筋です。

メディアに迎合し、墓穴を掘った石破政権

米田 いずれにしても、結果として自民党は衆院選で大敗し、自民党と公明党の与党は過半数を割り込みました。敗因は何でしょう。

する親玉みたいな人ですよ。

萩生田 国民には「憲法改正はやらない」という宣言にしか聞こえないでしょうね。

米田 憲法改正は自民党の立憲の原点であり、党是です。それなのに、憲法審査会長を改憲阻止の立憲民主党に譲るといふのは、石破首相には憲法改正をやる気が全くないということ、これは党是に反する反党行為じゃないですか。**萩生田** どうなんですかね。いづれにしても、そう受け止められても仕方ないと思います。

「いま政局を起こしても、その後の展望が見えない」

米田 衆院選の散々な結果にもかかわらず、石破さんも森山裕幹事長も居座っていますな。

萩生田 衆院選は本来、政権選択





選挙ですから、過半数を取れなかったということは敗北です。

米田 紛うことなき敗北です。

萩生田 石破さんはかつて安倍晋三首相が参院選で敗北したときに、参院選ですよ、安倍さんに退陣を迫りました。その考えを踏襲されるなら、今回、自ら身を引く事態を引き起こしてしまったのは否めないですね。

米田 いつ辞めるんですかね。まさか夏の参院選まで居座る気なんじゃないでしょうね。参院選で負けてから辞めるんじゃないですか。

萩生田 まあ、それ、どうなんですかね。そもそも3月の2025年度予算案の成立がどうなるのか、分かりません。予見可能性がとても低い、予見するのが非常に難しい状況になっています。

米田 それにつけても、自民党内からは石破批判や石破降ろしの動きが不思議なぐらい出ませんな。
萩生田 たぶんですね、みんな、いま政局を起こしても、その後の展開が見えないので、3月の25年度予算の成立まではまあ、とりあえずじつとしておこうという考えでいるんだと思います。

米田 先行きの展望がないまま石破政権を瓦解させると、自民党全体が瓦解しかねませんか。
萩生田 はい。かといって野党だって自民党に取って代わる準備ができていないわけじゃないので、双方の利害が一致してお見合い状態になっているんですね。

米田 みんな不愉快極まりないが、とりあえず3月まで待って、そうしたらいろんな動きが出てくるといふことですか。
萩生田 かもしれませんね(笑)。

米田 私は参院選の前までにすつきりさせないと、自民党は参院選でばろ負けすると思っています。最近の世論調査で立憲民主党の支

すが、自民・公明両党と国民民主党は所得税が課税されない「年収103万円の壁」の見直しで合意しましたが、国民民主党との連携は今後もうまくいきますか。

萩生田 私は自民党政調会長のとき、国民民主党といま協議をしているガソリン税を軽くする「トリガー条項」の凍結解除などについて話し合いを行ってきました。向いている方向はかなり一致していると思います。そしてこの間、自民党政権は働き方改革や賃上げを実現し、国民民主党を支援している主要労組から感謝されています。組合では国民民主党を支援するが、地元では自民党を支持するという人もきつといるので、親和性は十分あると思います。

米田 大勢いますよ。

萩生田 自民党にとつてまずは衆院の過半数(233)を取るためにはどうするかという大きな課題があり、過半数まであと12人です。先の首相指名選挙で石破さんに投票した人(221人)以外に12人確保しなければならず、そのためのオプションとして、1つは、実は野党の中には自民党に来てやりたいという人もいるので、そういう人たちを一本釣りしていくのもありだと思います。自民党

持率も2ケタ、国民民主党の支持率も2ケタに上がっています。参院選で野党がまかり間違つて1つにまとまれば、もつとこれまで以上に野党が優勢になり、自民党は選挙区の改選定数1人区をみんな落としますよ。

萩生田 野党はそれを考えているんでしょう。参院選で勝つて与野党のねじれを起こし、それで一気に政権交代に持ち込もうということなんだと思います。

米田 野党のそういう狙いも想定すれば、3月が1つの区切り、ヤマ場ということですか。

萩生田 だと思いますね。

「高市さんは戦略的な保守であればよかった」

米田 3月以降、参院選前までに何とかするとすると、考えられるのは2つ。石破さんを代えるか、国民民主党と連携するか。石破さんを代える場合、誰を後継総理にするか。やはり高市早苗元経済安全保障担当大臣でしょうか。

萩生田 うーん、どうなりますかね。9月の自民党総裁選の継続性を考えると、高市さんがネクスト・バッターズ・サークルにいるのは事実です。ただ、高市さんが総裁選で1回目の投票では勝った

の候補が落ちて、その人がもう出ないという選挙区であれば、検討の余地はあります。

もう1つが、国民民主党との連携です。直ちに連立がダメだったら、部分的な連立でもいいから、過半数をきちんと維持できる体制ができれば、ちよつと展開は変わってくるのかなと思います。

米田 国民民主党は保守系の政党であり、憲法改正にも前向きです。国民民主党との事実上の部分連立にこぎ着ければ、展望が開けるかもしれませんね。

萩生田 ただ、国民民主党にしてみれば、こままでせつかくホッブ、ステップでやってきて、衆院選では議席を4倍に拡大し、参院選でも増やしたいわけです。それなのに自民党と組むのか。そういう批判が支持者から必ず出ますから、部分連立といえども、そんなに簡単じゃないですよ、これ。

米田 「103万円の壁」の見直しとか、与党との連携の成果として、政策を前に進められることをもつとアピールしてもいいと思うが、まずは参院選での党勢拡大が優先ということでしょうか。

萩生田 もともと国民民主党は特に参院選で強いですからね。比例代表に主要労組の組織内候補者を

のに、2回目の決選投票で負けたことに、高市さんの欠点があったと思うんですよ。

例えば、あとになってみんなが言うのは、高市さんの靖国神社への対応です。高市さんは靖国への思いは総理になっても変わらないということを示したかったと思うんですが、さすがに参拝すると言ふと、経済界も騒ぐわけですよ。高市さんはもうちよつと戦略的な保守であればよかったというか、あまりにも右に振り過ぎてしまったことで本来なら取れる人たちを取れなくなったのが、あの決戦投票だったのではないのでしょうか。

米田 決戦投票に関しては、岸田前首相や菅義偉元首相の暗躍説もささやかれていますね。それはともかく、私は最後の5分間で決まったと思います。最後のあの演説、高市さんは宰相を目指す高邁さが感じられなかった。

萩生田 あれで決まったと思います。石破さんの方が良かった。

米田 高市さんは地元の演説みただった。あれは間違いなく石破さんの勝ちでしょう。私は総裁選で高市さんを全国的に応援しましたが、高市さんは次を狙うのであれば、ああいふところやトップとしての安定感も考えなければなり

そろえていますから。

米田 そうすると参院選が終わるまでは、自民党がどこかと新たな連立を組める可能性は低いね。

萩生田 そうですね。

トランプ大統領の中国との対決姿勢は本気

米田 アメリカ大統領選挙ではトランプ氏が大勝しました。混乱も予想されますが、どう評価しますか。

萩生田 我々が共和党政権がいいとか民主党政権がいいとか言う立場にはありませんが、私はたまたま1期目のトランプ政権の最初の1年間、安倍晋三首相のもとで官房副長官を務めていましたので、安倍首相とトランプ大統領のすべての首脳会談に陪席し、トランプさんと握手したり、食事したりした数少ない日本の政治家です。

そのときの経験を踏まえて言えば、あのときのトランプさんはジギナーだったので、安倍さんにいろいろなことを聞いて、非常に素直に安倍さんのアドバイスを聞いていました。いまのトランプさんは相当な自信を持っていますし、安倍さんもういません。どこまで素直に日本の意見を聞くか未知数ですね。またトランプさん

は政策的には割と最後に話した人の意見を聞くようなタイプなので、日本としては、安倍さんのおきみに、最後の大事なときに差し込める立場にいることが大事です。政府からアドバイスを求められれば、そう言うつもりです。

米田 石破さんじゃ無理でしょう。

萩生田 トランプさんの勝利後の石破さんとの電話会談は5分でした。通訳を入れたら、実質2分30秒（笑）。トランプさんには側近から安倍さんと石破さんの関係について情報が入っているでしょうから、その意味では当然、難しいスタートになると思います。

米田 トランプ氏からすれば「何だ、イシバは俺の友達のシンゾーの足を引っ張っていた奴か」という話になるでしょうからな。

萩生田 トランプさんは対峙して批判しても聞く耳を持つような人ではないが、説得すれば分かってくれる人なので、日本としてはチーム力で包摂的に対処していかなければならぬと思います。

米田 トランプ氏の中国との対決姿勢は、対中強硬派をそろえた閣僚の人選を見ても、どうやら本気のようにですな。

萩生田 本気でしよう。

米田 対中60%関税も本気？

萩生田 本気でしようね。

米田 ここで問題となるのが日本の対応です。中国はトランプがそうくるなら、日本を手なずけようとまたおいしいことを言ってくるでしょう。それにだまされちゃいけないが、何しろ自民党にも左派親中派がいっぱいいるから。

萩生田 日本外交の基軸は日米同盟です。これを第一に考えて、そのうえで中国とは戦略的互惠関係。これでいくしかないと思います。トランプ再登板でアメリカから中国への圧力が強くなったからといって、そこに日本が何らかの助け舟を出すようなことがあってはならない。同じ方向を見ていかないといいません。

米田 中国は石破政権の誕生を歓迎したそうですね。

萩生田 まあ、なんとなく、あの顔ぶれを見て歓迎したくなったんじゃないですか（笑）。

トランプ再登板を機に日本の安全保障を強化

米田 トランプ再登板による日本の安全保障政策への影響ですが、かなり尻を叩かれることになると思います。日本の防衛力が質、量ともに強化されるなら、受け入れられるべきであり、日本の安保政策

の前進につながる可能性があると思います。ですが、いかがですか。

萩生田 そうですね。日本は2022年12月の安全保障関連3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）の改定、防衛費の5年間で43兆円の計上と27年度以降の対GDP（国内総生産）比2%への引き上げという新しい枠組みをつくりました。

アメリカからすれば「まだまだ足りない」と言うんでしょうが、日本政府としては今までのアメリカ依存ではなく、自分たちで自分たちの国を守るという初めての構えをつくったので、まずは足元でこれをきちんとやっていくのが大事だと思います。その中でアメリカからいろいろと注文や圧力がくるとはありますが、それが日本のためになるなら、少し背伸びしてでもやるべきだと私は思います。

米田 我が国の安全保障政策における「核オプション」についてはどう考えますか。現実の政治論として今すぐは無理でしょうが、議論の課題にはすべきでしょう。

萩生田 唯一の被爆国として核に対するネガティブな国民感情があり、直ちに我が国が核を持つことには否定的です。ただ、日米安保条約の中で米国の核の傘のもと



にあるという都合のいい立場を続けてきているので、アメリカが日本の近郊に核を配備するという核シェアリング（核共有）を望んだときに、それが海上であれ陸上であれ、「それは要らない。もしものときだけ助けてくれ」と言うわけにはいかないとしよう。

我が国の安全保障を取り巻く環境は大きく変化しており、いろいろな意味でフェーズが変わってきています。だからこそ安保3文書も改定したわけですが、我が国が現実には何かあればアメリカに助けをもうという状況が続いている以上、アメリカの戦略判断の変更があったときに、核をどこに置くか、どこに持ち込むか、一緒に考

えなければならぬ場面に来ているんじゃないですかね。

米田 核武装の論議はこれまでは夢のような浮世離れしたものとみられてきましたが、安全保障環境の変化、国際情勢の変化によって、まだ将来の課題ではあります。が、いずれ核をどうするか、シェアリングは有効かといった議論が当然、起きてくるでしょう。

萩生田 しなければなりません。

執行部が公認を左右、小選挙区制の弊害露呈

米田 衆院選の話に戻りますが、私は今回の選挙で小選挙区制の弊害を改めて痛感しました。萩生田先生が突然、非公認にされたように、執行部が候補者の公認権という強大な権限を握るので、総裁や幹事長が独裁者になってしまふ。萩生田 おっしゃる通りです。あまりにも執行部が力を持ち過ぎてしまつて、言いたいことも言えなくなる。私も今回「冗談じゃない。こつちから無所属で出てやる」と言いたいところでしたが、後のことも考えると、それもね……。

米田 その点、定数が複数の中選挙区制であれば、1人しか当選できない小選挙区と違って、トップで当選しなくてもいいので、非公

認でも十分当選できます。その結果、若くて有為な人材がどんどん選挙に出て、活躍できる。中選挙区制の方が政治家が育つ制度だと思いがすが、いかがですか。

萩生田 間違いなく、そう思います。私自身、今回初めて小選挙区に無所属で出て、多少の地盤があったので勝ち残りましたが、全くの新人が無所属で現職の公認候補に挑むのは、とてもじゃないが、ものすごく大変なことです。

米田 まずゼロからの新人は当選できないよね。

萩生田 できないですね。

米田 無所属候補への差別も問題だね。政見放送ができないとか、政党ポスターを貼れないとか、選挙運動での差別は異様だよ。

萩生田 これは今まで分かっているようで分かっています。実際は無所属で出ると違和感がすごくて、相手候補の政党ポスターが街のあちこちに貼られているのに自分のは1枚もないことは圧迫感というか、恐怖を感じましたね。

米田 選挙制度を変えるべきだというのが私の年来の主張ですが、ぜひ、今回のそういう経験も踏まえて検討してください。

さて、今回の選挙は大変苦労さ

れましたが、堂々と勝ち抜いてられました。これからはある意味で盤石でしょうから。さらに言いたいことを言つて、ぜひとも頑張ってください。

萩生田 政治家って、一回地獄をみると、図太くなつて、もう何も失うものはありませんから、そういう意味では真つすぐに、ぶれずにやってみたいと思っています。

（対談日 令和6年11月20日）

Vol.46 対談者 PROFILE



萩生田 光一
ハギウダ コウイチ
衆議院議員
1963年8月31日生まれ。91年8月市議会議員選挙初当選。03年衆議院議員選挙初当選。06年党青年局長（第4代）、文部科学部科学技術選任部長。08年文部科学大臣政務官。12年自民党総裁特別補佐兼副幹事長。選対事務局次長。13年自民党筆頭副幹事長兼総裁特別補佐。選対事務局次長。15年第3次安倍改造内閣にて内閣官房副長官・内閣人事局長。17年自民党幹事長代行。19年文部科学大臣。20年菅内閣にて文部科学大臣に再任。21年岸田内閣にて経済産業大臣に就任。衆議院選挙6期目の当選。経済産業大臣を再任。自由民主党東京都支部連合会会長に就任。22年自民党政務調査会長に就任。23年自民党政務調査会長に再任。24年衆議院選挙7期目の当選。



公益社団法人国際経済交流協会 総裁 **米田 建三**
ヨネダ ケンゾウ
1947年長野県生まれ。県立松本深志高校卒業、横浜国立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務。横浜市長議員を経て、93年に衆議院議員に当選。小泉内閣では内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授等を歴任後、現在は公益社団法人国際経済交流協会総裁、藤田医科大学客員教授を務める。

第50回衆議院議員選挙 当選おめでとうございます

今までワールドナビに登場していただいたり、当協会や米田総裁とも繋がりの深い先生方が第50回衆議院議員選挙におきまして当選されました。(敬称略・五十音順、経歴は令和6年12月現在)



逢沢 一郎
岡山1区 自由民主党
当選13回目
元衆議院議院運営委員長
元外務副大臣



平 将明
東京4区 自由民主党
当選7回目
デジタル大臣
元内閣府副大臣



萩生田 光一
東京24区 自由民主党
当選7回目
元経済産業大臣
元自民党政務調査会長



東 国幹
北海道6区 自由民主党
当選2回目
財務大臣政務官
元北海道議会議員



高市 早苗
奈良2区 自由民主党
当選10回目
元経済安全保障担当大臣
元総務大臣



馬場 伸幸
大阪17区 日本維新の会
当選5回目
前日本維新の会代表
元堺市議会議員



岩屋 毅
大分3区 自由民主党
当選10回目
外務大臣
元防衛大臣 元外務副大臣



高橋 英明
(比)北関東 日本維新の会
当選2回目
日本維新の会埼玉県代表
元川口市議会議員



平沢 勝栄
東京17区 自由民主党
当選10回目
元復興大臣
元内閣府副大臣



城内 実
静岡7区 自由民主党
当選7回目
経済安全保障担当大臣
元環境副大臣 元外務副大臣



田中 和徳
神奈川10区 自由民主党
当選10回目
衆議院政治倫理審査会会長
元復興大臣



古川 直季
(比)南関東 自由民主党
当選2回目
総務大臣政務官
元横浜市議会議員



北神 圭朗
京都4区
当選5回目
元首相補佐官
元経産政務官



長島 昭久
(比)東京 自由民主党
当選8回目
内閣総理大臣補佐官
元防衛副大臣



前原 誠司
京都2区 日本維新の会
当選11回目
日本維新の会 共同代表
元外務大臣・元国土交通大臣



木原 稔
熊本1区 自由民主党
当選6回目
元防衛大臣
元財務副大臣



仁木 博文
徳島1区 自由民主党
当選3回目
厚生労働副大臣
医師 医学博士



松原 仁
東京26区 無所属
当選9回目
元国家公安委員長
元拉致問題担当大臣



世耕 弘成
和歌山2区
当選1回目 参議院議員5期
元経済産業大臣
元自民党参議院幹事長



野中 厚
(比)北関東 自由民主党
当選5回目
文部科学副大臣
元農林水産副大臣

皆様のご健勝と
今後益々活躍されますことを
祈念いたします。

国際経済交流協会主催 令和6年・秋の講演会

『魂の国造りをふたたび』

講師 参議院議員 青山繁晴先生

秋の講演会は、9月30日に都市センターホテルで『魂の国造りをふたたび』と題し、参議院議員で作家の青山繁晴先生をお迎えして行われた。

この日は自由民主党の総裁選直後で、総裁選出馬を断念せざるを得なかった経緯や総裁選の話も含めて語っていただいた。青山先生は、「献金ゼロ」「パーティーゼロ」「完全無派閥」「団体の支持なし」「後援会なし」を掲げ、3年連続党員獲得数No.1の実績を持ち、参議院から初の総理を目指していた政治家である。

講演の概要を以下に紹介する。

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇
メディアへの警鐘

SNSの「青山繁晴チャンネル☆ばくらの国会」は視聴がわずか



青山繁晴先生

4年で3億3千6百万回の再生回数がある。財政改革と消費減税を強く主張した結果、オールドメディアは私の総裁選出馬を取り上げないという状況であった。

消費税減税は、所得税減税と違いダイレクトに購買力に作用し、中小企業にも資金が回りやすくなり、先行して上がる物価高に賃金が近づく。令和5年度は税収が伸び、剰余金が10・4兆円となった。剰余金が出た場合、財政法6条により半分は国の借金の返済に充てることが決まっている。そうすれば半分を国の借金の返済に充てても消費税を2%分下げられる。

この主張は総裁選の間、既存のメディアでは十分に報じられなかった。「消された声」にも耳を傾ける必要があるのではないか。特定の候補者や主張を意図的に排除する行為は、民主主義の根幹を揺るがす重大な問題であり、正確な情報を得る権利を侵害し、公正な選挙プロセスを歪めかねない。元ジャーナリストの観点である。

日本は資源がない国なのか？

エネルギー資源の確保はわが国の重要な課題である。日本で自給の可能性があるエネルギー資源に注目したい。

まず、メタンハイドレート。天然ガスの主成分であるメタンガスと水が低温・高圧状態で結びついてできた氷のような個体物質である。これが、日本近海に大量に埋蔵されていることが分かっている。実用化には精密な海洋調査が不可欠だが、海中ロボットの飛躍的進歩により、効率よくこれを取り出せる技術が今進んでいる。

大きな特徴の1つに、燃焼時のCO₂の発生が石炭や石油より約30%少ないことが挙げられる。メタンハイドレートからメタンガスを分離する技術や解析も進んでおり、火力発電所で燃焼し電力に変換し安定供給が実現すれば、現在の電気代が十数分の一となる可能性も見込まれる。

自前資源と探査技術を生かした



世界規模での市場開拓ができれば、日本が世界を相手に資源を元にした自立した交渉力を得ることになるだろう。

「国造り」とは、日本神話において大国主命が地上の国を開拓し、発展させた過程を指す。石破首相や新内閣に対しても持論を述べたところ、大いなる期待が寄せられた。

日本が持つ潜在力を最大限に活かすためには、今こそ技術と志を統合した政治こそが大切である。

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

時間の都合で、全ての題目を講演いただけなかったが、参加者からは続きが聞きたい、第二弾を期待している等多数のお声をいただき、有意義な講演会となった。

(国際経済交流協会 事務局)

ベトナム紀行

厚生労働省のレポートによると、2023年10月末時点での日本の外国人労働者数は204万8675人に達し、これまでで最高を更新しました。

前年比で22万5950人(12.4%)もの増加を記録し、伸び率も前年の5.5%から6.9ポイント急上昇しており、外国人を雇用する事業所数も31万8775所に達し(前年比6.7%増)、同様に過去最高をマークしました。

外国人労働者数を国別に見てみると、ベトナムがトップで、51万8364人(前年比12.1%増)、総数の4分の1を占めています。技能実習生も20万9305人と、著しく多いのが特徴です。日本法務省の出入国在留管理庁が2024年6月末に発表した統計によると、特定技能1号在留外国人数はベトナムが12万6740人で、総数の50.4%を占め、日本の各業界の人手不足が急速に進むなか、ベトナム人が極めて重要な存在になっていることが分かります。今回は、ベトナムの視察レポートをお届けします。

ベトナムハノイの現地事情

初めてのベトナム滞在となる筆者ですが、ハノイに到着し、まず驚かされたのは何といても交通事情です。ハノイの交通マナーは悪く、クラクションが絶え間なく鳴り響き、バイクに5人乗車していることもあり。信号無視やヘルメットの着用をせずに運転する人々、さらにはスマホで動画を見ながら運転する人も多く見られ

ました。これらは現地では通常のこのようなことです。

横断歩道で待っていても車が止まってくれることは少なく、自分で車の間を抜けて反対側に渡らなければならぬ状況は、交通規則に厳格な日本人にとっては難しいかもしれません。

しかし、規則に縛られず、自分の感覚を信じ、相手とのリズムを合わせて道を渡れることは、慣れてしまえば意外にも爽快な体験だっ

たのは不思議です。

市内中心部は駐車場が不足しているため路上駐車が多く見られ、インフラ整備も不十分な環境に、この無秩序なバイクの流れが重なれば、通勤時間帯は大変な渋滞になるのは当然のことです。

通訳の運転するバイクの後ろに乗せてもらい、ハノイ市内を2時間ほど走行しました。風を感じるといふよりは排気ガスを浴びるといふ表現が近いかもしれません。日本人から見るとカオスな交通環境ですが、クラクションは自分の存在を知らしめるために鳴らすことを知り、自己責任の暗黙のルールのもとで全てが絶妙なバランスで成り立っていることに感動すら覚えました。

事故が起きないことが不思議でありませんでした。ここにベトナム人の強さの源を感じました。この環境で育った実習生に日本の交通ルールを教えるのは率直に言って大変です。

バイクが国民の足といわれるこの国では、日本車を含む輸入車の関税率は50~70%(排気量により異なる)と高い。しかし、近年はASEAN加盟国からの輸入車の関税が撤廃されたこと、自国の自動車メーカー「ビンファスト」

のコミュニケーション手段となりそうです。

日本語学校視察

これから日本へ入国予定の技能実習生たちの学習環境を確認するため、入国前講習施設(日本語学校)を訪問しました。

寮生活を送りながら日本語や日本の文化を学習している様子を見学させていただきました。学校自体が軍の施設ということで、整理整頓、掃除などの規則が厳しい環境でスケジュールに沿って共同生活を送り、またゴミの処理は日本式のリサイクル分別が徹底されていました。



授業風景



さくらの木のオブジェ



日本語学校のスタッフの皆様

学校のシンボルともいえる桜の木オブジェには、多くの短冊が飾られていました。その中に、「日本頑張ってお金持ちになりたい」「技術を学んでベトナムで起業したい」という率直なメッセージを見つけ、この実習制度の意義を再確認することができました。授業はテキスト以外にも、今どきはYouTubeで日本の歌を歌って表現を覚え、日本文化は動画などを活用しながら学んでおり、日本の生活をイメージしやすいように工夫しているとのことでした。

また、受け入れ企業のリクエスト次第で、これから需要が高まる車の運転や介護などのトレーニングも行っているとのこと。受け入れ企業のため細部にわたって尽力されている学校関係者には感謝し

かありません。

日本で技能実習生を指導していると感じる東南アジア特有のルーズさを懸念する前に、その国の文化や国民性を理解することが重要に思います。そうすれば、より分かり合える実習生との関係づくりや、コミュニケーションの取り方も大きく変わっていくことでしょう。

(国際経済交流協会 事務局)



偏向と「報道しない自由」で自滅するオールドメディア

風間進
(ジャーナリスト)

新しい年が明けた。昨年は内外ともに激動の1年で、筆者が身を置くメディア業界も例外ではない。例外どころか、新聞やテレビなどいわゆる「オールドメディア」(既存の大手メディア)にとって、昨年は従来にない最大級の激震に見舞われた歴史的な1年となった。読者、視聴者の新聞離れ・テレビ離れが言われて久しいが、昨年はそれに拍車を掛ける衝撃的な「事件」があった。齋藤元彦氏が再選を果たした11月の兵庫県知事選挙だ。パワハラなどの疑いで内部告発された齋藤氏に対する不信任決議案が9月の県議会で全会一致で可決され、齋藤氏が失職したことによるもので、疑惑を強く否定して再出馬した齋藤氏が大勝した。齋藤氏のパワハラ疑惑に関して、オールドメディアは一貫して「クロ」の立場を取り、齋藤氏の主張や反論をまともに取り上げようとはしなかった。選挙戦の報道も「クロ」を前提にそれを色濃くにじませるものだった。これに対し、インターネット上ではSNS(ネット交流サービス)を中心

に、齋藤氏を支持する声や論調が沸騰。様々なネットメディアで齋藤氏の主張に沿った「情報」が発信され、ネット空間では「齋藤氏の疑惑はでっち上げだ」など齋藤氏を擁護する声があふれた。ネットメディアの予先はオールドメディアにも向かい、「齋藤氏をクロと決めつけて報道する新聞やテレビは信用できない」「マスゴミ・カスゴミ(マスコミを揶揄するネット用語)はいらない」などの罵詈雑言が飛び交った。齋藤氏の圧勝という自らの予想が外れたこともさることながら、オールドメディアにとって痛恨事だったのは、選挙戦を通じて、多くの有権者がオールドメディアよりもネットメディア(SNS)を信用して投票に臨んだことが明白になったことだ。ネット空間には真偽不明の流言や出所不明の怪情報、便所の落書きのようなデマ情報が玉石混交の状態で流布している。にもかかわらず、今回の兵庫県知事選では多くの有権者が「オールドメディアよりは信用できる」「オールドメディアよりはまし」と

してネット情報の方を信じ、齋藤氏により多くの票を投じた。まさに「オールドメディアの敗北」「ネットメディアの勝利」であり、オールドメディアに対する一般の人々の強烈な不信感があぶり出された。不信感の根源にあるのが、オールドメディアの「偏向」と「価値観の押しつけ」と「報道しない自由」への反発・反感だ。「オールドメディアは偏っており、自分たちが気に入らないもの、気に入らないもの、自分たちの主義・主張と相容れないものは、たとえそれが真実であっても、報じないか、小さくしか扱わない」。こうした声はかねてネット空間で広がっており、今回の知事選でもSNSなどで多く書き込まれた。確かにオールドメディアには、とりわけ朝日新聞、毎日新聞、共同通信、TBSなどの左翼系メディアには、特定の価値観・歴史観等に基づいて報道内容を取捨選択し、自社の価値観・基準に合わない事象・案件は無視するか、小さく扱う傾向が強い。価値観・基準が公正・公平・中立で

疾風

「核の惨禍」を避けるには核抑止が欠かせない

原爆被害の実相を伝え、核兵器廃絶を訴えてきた日本原水爆被害者団体協議会(被団協)が昨年、ノーベル平和賞を受賞したのは喜ばしいことだった。ノーベル賞委員会は「被団協と被爆者の並々ならぬ努力は(核を使用してはならないとの)『タブー』の確立に大きく貢献した」と称えた。ノルウェーの首都オスロでの授賞式で、被団協代表委員の田中熙巳さんは「核兵器の保有と使用を前提とする核抑止論ではなく、核兵器は一発たりとも持つてはいけないというのが原爆被害者の心からの願い」と訴えた。92歳でオスロに赴き演説した田中さんには頭が下がる。ただし、そうであっても指摘しなければならぬことがある。田中さんの「心からの願い」に「核抑止論」の否定が含まれていても、安全保障政策に決して適用してはいけない、という点だ。「核抑止」とは、核兵器で攻撃されたり、核兵器使用の脅しをかけられたりするのを、自国や同盟国の核兵器で抑え込むことを指す。「拡大抑止」と言い換えられることもある。

なぜ核抑止の否定が危険なのか。日本では、自民党政権も民主党政権も核抑止を国防の基礎に据え続けてきた。それは閣議決定された「国家安全保障戦略」や過去の「防衛計画の大綱」で示されてきた。核抑止は防衛に不可欠だが、それを同盟国米国の核戦力(核兵器で充ててきたということである。いわゆる「核の傘」だ。大東亜戦争で広島、長崎に原子爆弾を投下した米国に頼るのは皮肉な構図だが、今や唯一の同盟国だ。ソ連や後継国家のロシアや中国、北朝鮮の核の脅威から日本国民を守るには核抑止は欠かせない。当の日本国民が核兵器に基づく核抑止まで強く忌避し、それが日本政府の安全保障政策に反映すればどうなるか。核抑止を否定した日本と国民は、専制国家の核兵器の前に丸裸で立つことになる。そのような危うい賭けは絶対に許されない。核兵器は使用されれば多大な惨禍をもたらすが、日本の周囲の専制国家が使用できない兵器だと認識している保証は全くない。ロシア、中国、北朝鮮などの専制国家が核兵器を放棄するとは考えられない。仮に、世界の全ての核兵器保有国が廃棄に踏み切るとしても、ひそかに核兵器を製造する国家や勢力が現れたら万事休す、となる。人類の今の科学技術の水準では、核兵器による攻撃を防ぐ方策は見つかっていない。核廃絶や核軍縮に取り組むのと同時に、日本への核攻撃や核攻撃の脅しを防ぐ核抑止を講じておかなければ、再び核の惨禍に見舞われる恐れが高ま

る。被爆者が語る被爆の実相を真剣に受け止めればこそ、核抑止は放棄できないということになる。核兵器は、核爆発による直接的被害以外の惨禍をもたらす。高さ30キロから数百キロの高度(高層大気圏)で核兵器を爆発させる電磁パルス(EMP)攻撃だ。直接被害をもたらすような熱線、放射線、爆風は地上に届かないが、強力なEMPの発生で広範囲に壊滅的被害が生じる。広島市国民保護協議会の報告書によれば、米本土の中央部オマハ上空500キロでの核爆発で、米国中に深刻な影響が及ぶ。送電・通信システム、コンピューター、レーダーなどが壊れる。スマホもインターネットも電気も使えず、放送も視聴できない。交通システムも麻痺する。これは文明社会の崩壊を意味し、日本なら何千万人もが餓死しかねない。これも核抑止で防いでいる点ではない。日本国民は知ったほうがよい。また、大量破壊兵器である化学兵器と生物兵器を、国家が他の国家に大規模に使用することも核兵器は抑止している。核抑止の否定がいかに危うい話か。核抑止を踏まえなければ、安全保障政策も核廃絶・軍縮の取り組みも進められない。

榊原 智(さかきばら さとし)産経新聞社論説委員長。日本記者クラブ理事。国際安全保障学会理事。昭和40年生。東大文学部卒。防衛大学校総合安全保障研究科(修士課程)卒。

街道

旧年中は皆様よりご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。新年を迎え、気持ちも新たに邁進する所存でございますので、同様のご高配を賜りますようお願い申し上げます。昨年は、2024年問題といわれる労働時間外上限規制により、自動車運送業において新たな課題が生じた年でもありました。納品ロットの見直しや積卸作業などの付帯作業時間の効率化、共同配送などで対策を講じてはきたものの、ドライバーの高齢化や人材不足が顕著でした。自動車運送業では今後5年間で最大2万4、500人を上限として、1号特定技能外国人ドライバーをトラック、タクシー、バスの3業種で受け入れることが可能となりました。これは深刻なドライバー不足に悩む運送業界にとって大きな期待が寄せられています。

当協会も定期的に各国の送り出し機関の運転教習施設を視察してまいりましたが、これからのさらなる需要に応えるべく、現地の状況も踏まえ、確かな情報を皆様にお伝えしてまいります。

公益社団法人国際経済交流協会
代表理事 永井 一紀